

2014年6月23日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週はご依頼のあった講演会主催者さまより、私の大学キャンパスに於いて講演会を開催したいとの更なるご依頼があり、お聞きになられる方を我がキャンパスにお招きして会を開催しました。とても新鮮で、講演後、キャンパスミニツアーも致しましたが、ご参加戴いた聴衆の方が喜んでくださったのが、とても印象的でありました。引き続き、こうした企画にもトライしていきたいと思えます。

今週は久しぶりに6月16日に戴いた「為替のプロ」の方のコメントをご紹介させて戴きます。本当に分かりにくい為替相場動向です。現段階では大きな潮目の変化は見られていませんが、注視する必要はありそうです。

「今週はFOMCが実施されるが、引き続き100億米ドルの量的緩和縮小(Tapering)が実施されることが予想されている。18日に声明が発表されイエレンFRB議長の会見、経済見通しの公表が実施されるがサプライズがある可能性は低い。

ボラティリティの低下は高金利通貨買い/低金利通貨売りのキャリートレードを生みやすい状況となっており、今月に入って豪州ドル・AUD, ニュージーランドドル・NZDの上昇が目立っている。投機筋のポジションを示すといわれているIMMでは利下げがあったユーロ・EURの売りポジションと高金利通貨のAUDの買いポジションの残高が増えている。

為替相場において取引のテーマが定まらず、相場の方向性に不透明感が強まる現状ではキャリートレード(≡金利重視)中心の動きが継続しやすい。

USD/YEN・米ドル/円に於いては中長期的にみてUSD堅調予想に著変はないが、本格的な動きはFRBの量的緩和が縮小し”利上げ”が議論の俎上に載ってからということになる。」

とのことであります。

[今週のチェック・ワード]

[中英関係について]

私は、大航海時代からの世界的な既得権益層は欧州に存在し、私たちの目に見える存在は英国王室であろう、そしてその英国王室を仰ぐ英国は、世界の中で、産業革命発祥の地であっても、実体経済の分野では力を明らかに落としている、しかし、その一方で、金融・情報・サービスの分野ではまだまだ世界の中核国家であると認識しており、更にまた、

「英国王室の威信=Dignity」

を背景とした英国連邦の力は強烈に強く、

「世界の中での英国の存在は偉大である！！」

と認識しています。

その英国は、かつて、アジアの大国・中国を「眠れる獅子」として恐れ、その恐れの裏腹で、アヘン戦争などを通して、その力を落とし、香港の割譲などに繋げて、帝国主義時代にあった当時の英国も、他の欧米列強と同様に、

「アジア統治の基盤を固め、世界の中での存在感を更に高める動きを活発化した。」

と言えましょう。

そして、第二次世界大戦後は、世界の中核国家の表舞台の主演を米国に譲った英国ではありますが、しかし、私はやはり、

「世界に於ける英国の力は偉大なり。」

と考えており、日本も米国などとの関係を維持しつつも、早期に「新・日英同盟締結」を促進すべきではないか、それが日本の世界に於ける立ち居地を安定化させる一つの具体的な方策ではないか、と考えています。

こうした中、今般、英国の主要紙の一つであるタイムズは、

「中国本土の李克強首相訪英に際して、エリザベス女王との面会を要求し、応じないなら訪問を撤回すると脅していた。」

と報じ、英国政府は結局、李首相との面会を受け入れたと報道している記事に接しました。

同紙では更に、

「エリザベス女王は外交戦で“人質”にされたとし、李氏は国家元首ではなく、また経済協力が主な訪問目的なのに、女王との面会のために脅しをかけた。

英国が、中国本土への巨額投資で損をしないよう必死になり、英中関係の不均衡が拡大している証拠である。」

とコメントされており、英国政府もまた、こうした報道を否定していない様子なのであります。

また、私の認識では、

「英国の中央銀行と中国本土の中央銀行が金融面での連携を強化している。」

と思われ、更に、

「中国本土が、アヘン戦争の仕返し、英国のお財布の中に手を突っ込んで、今度は英国の国内から英国を蹂躪しようとしているのではないか。」

とも私の目には映ります。

いやいや、

「したたかな英国は、したたかな中国本土を今回も手玉に取り、懐に中国本土を引き込んで、再び、中国本土を懐柔し返すのではないか。」

との期待?!も含めて、私は英国の対中外交の行方を見守っているのですが、いずれにしても、「中英の接近」はやはり気になるのであります。

皇帝を失っている中国本土ではなく、歴史的に長期に皇室を仰ぐ日本の優位性を生かして、天皇陛下にもお出まし戴き、日本こそが、英国にきちんとアプローチをし、「新・日英同盟」を締結、その上で、

「金融・情報・サービスを中心に表の世界での主演は英国にお任せして、日本は世界のものづくりのスタンダード作りの役割をしっかりと果たして、实体经济を基盤に、世界にきちんと貢献していく、その為にも、新・日英同盟締結と共に、スイス、イスラエル、シンガポールと言った小国ながらも、技術力と資金力、そして情報戦も含めた軍事力を持つ国々と緩やかなる連携を図りながら、

世界に尊敬される国家に、日本はなるべきである！！」

と私は考えています。

だからこそ、

「中国本土に英国接近の先を越されてはならない！！」

のであります。

私にとっては、いささかショッキングな英国・タイムズの記事でありました。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

対中関係を背景にして権力掌握力の低下が見られるのではないかとの見方が向けられている台湾の馬英九政権は、対中国本土政策を担う行政院大陸委員会の活動を活発化させようとしている。即ち、馬政権は、中国本土で対台湾政策を担当する張志軍・国務院台湾事務弁公室主任の台湾訪問を容認したのである。

中国本土の閣僚級である国務院台湾事務弁公室主任が台湾を訪れるのは初めてのことであり、本年3月以降、台湾国内情勢を背景にして停滞してきた中台関係に、新たな融和の動きが復活する可能性もあるとの見方も出ている。

果たして、こうした融和の動きを台湾国民が容認していくのか、反対の姿勢を示すのか、或いは当面様子見とするのか、その動向を今暫く見守りたい。

[中国]

中国本土の景気も韓国などと同様、先行きがはっきりせず、不透明感が残っている。

こうした中、中央銀行である中国人民銀行が発表した5月の金融統計によると、

「人民元融資の新規増加額は8,708億人民元となった。」

と発表されている。

これにより、前月より新規融資が961億人民元増えており、融資拡大によって景気刺激を図っていく姿勢を中央銀行は容認しているのではないかとの見方も出てきている。

中国人民銀行は4月下旬から一定の基準を満たした一部の金融機関に限って預金準備率の引き下げに動いており、銀行融資についても、

「合理的で適度な伸びを実現する。」

としており、バブルを回避しながら、一定程度の景気刺激が出来る金融政策の遂行に腐心している姿が垣間見られる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 中国本土、住宅価格動向について
3. インド情勢について
4. 中国本土、テロに対する対応について
5. 対中投資動向について
6. タイ、自動車生産について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

国内の社会的混乱とまたしてもプミポン国王の意向を受けた形での軍部主導による再建道程に向かっているタイに対して様々な見方ができる。

筆者はそうした中で、

「タイの実体経済は堅調である。」

との見方をしている。

こうした状況下、タイ中央銀行のプラサーン総裁はタイの今年の経済成長について、

「非常に高くはないものの後退はない。」

来年も、特に“不慮の事態がない限り”経済はより高い成長をすると見ている。」

とコメントしている。

筆者も同様の見方をしている。

但し、不測の事態、例えば、プミポン国王の相対的な威信低下の中で、国軍そのものが内部対立するなどと言った事態が発生すると、実体経済が良いにも拘らず、金融面、特に通貨・バーツが暴落するリスクなどは否定ではない。

動向を注視したい。

2. 中国本土、住宅価格動向について

中国本土の大手 Think-Tank の一つである中国指数研究院は、

「5月の主要100都市の1平方メートル当たりの平均住宅価格は1万978人民元となり、前月対比0.32%下落した。」

と報告している。

前月を下回るのは2年ぶりであり、販売に至らない在庫が積み上がっているだけでなく、販売済みのなかでも2割超が空室との見方も出ている。

こうしたことから、中国本土国内では、住宅市場の冷え込みは長引く恐れがあるとの見方も出ている。

その動向をフォローしたい。

3. インド情勢について

インドのモディ首相は積極的な外交活動を首相就任早々開始している。

そして、隣国ブータンを訪問し、首都ティンプールでワンチュク国王やトブゲイ首相と会談、最初の外遊先にブータンとの間で、同国に接近を図っているとされる中国本土をけん制する狙いも含めて、インド・ブータン両国の伝統的な友好関係を確認、その上で、経済や教育分野での協力強化で一致している。

モディ首相は7月には日本を訪問する予定であり、また7月にはブラジルでの新興5カ国（BRICS）首脳会議で中国本土やロシアの首脳と会うほか、9月にはワシントンでオバマ米大統領と会談すると見られている。

尚、イラク情勢はじめ、周辺諸国がイスラム過激派の動きに少しずつ影響を受ける中、インドもイスラム過激派組織に対する対応が難しくなるであろう。

そうなると、

「ヒンドゥー色」

の強いモディ首相の政策運営手腕が問われる局面もあろうし、

「期待されている景気回復」

に水を差し、外資のインド回帰を思い留まらせる要因ともなろう。

そうした意味で、イラク情勢をはじめ、インドの周辺情勢にも留意しつつ、今後の動向をフォローしたい。

4. 中国本土、テロに対する対応について

中国本土の国内情勢に関しては、情報が限られており、またなかなか開示されないことから、実態を正確に把握することは難しい。

しかしこうした中、中国本土国営の新華社通信によれば、

「新疆ウイグル自治区ウルムチ市の中級人民法院は、2013年10月に北京市の天安門前に車が突入・炎上し、合計40人以上が死傷した事件を巡りウイグル族とみられる被告3人に死刑判決を言い渡した。」

と報道している。

昨今はまた、ウイグル族過激派と見られるテロ事件が発生しており、これに対する牽制と今後の監視強化の姿勢を司法も示したとも言えよう。

中国本土の国内情勢に関しては注視、フォローしていきたい。

5. 対中投資動向について

生産拠点としてはもとより、販売拠点としての魅力も高まってきている中国本土は、特に、「規模の経済性」

を追い求めるビジネスに於いては、その価値は高いと思われる。

こうした中、中国本土政府・商務部は、本年1～5月の対中直接投資動向を発表した。

これによると、同期間の対中投資の実行額は前年同期対比2.8%増の489億1,000万米となっている。

米国や欧州連合（EU）更には日本からの投資が減っている。

中国本土の景気減速懸念と日本勢にとってはやはり昨今の日中関係は、こうした投資動向にも影響を与えていると見ておかななくてはなるまい。

また、5月単月の世界全体からの対中投資も前年同月対比6.7%減と減少を示し、86億米ドルに留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. タイ、自動車生産について

タイ経済の現状を見る上での一つのバロメーターとなるタイの自動車生産状況について、タイ工業連盟は、

「5月のタイ自動車生産が前年同月対比36%減の14万8,201台となった。」

と発表している。

これにより、自動車生産の減少は11カ月連続となっている。

市場では、軍事クーデターによる消費冷え込みの影響を受け、生産も鈍化したとコメントしている。

そして、国内向けが61%減と大幅減となっている。

尚、輸出向けは2%増えている点、付記しておきたい。

今後も暫く自動車生産は不安定な状況が続くものと見られ、注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済の当面の先行きに対しては厳しい見方が強まりつつある。

こうした状況下、中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年2.5%に据え置くことを決めている。

これにより、2013年5月に引き下げた後、13カ月連続の政策金利の据え置きとなっている。輸出などの経済指標が堅調であるとの声もあるが、セウオル号沈没事件などもあり、国内消費が伸び悩んでおり、景気先行きに不安がある中、

「様子見」

を図ることにしたものと言えよう。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 国内自動車販売状況について
2. 韓国鉄道公社、経営改善方策について
3. 為替相場対策について
4. LG化学、中国本土ビジネスについて
5. 三星ディスプレイ、ベトナムビジネスについて
6. 農業生産について

—今週のニュース—

1. 国内自動車販売状況について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、韓国国内自動車販売の状況について、

「年初来韓国で最も売れた輸入車10車種のうち、唯一ディーゼル車ではないモデルがある。

それはレクサスのハイブリッド仕様車「ES300h」である。

5人乗りで、価格は4,950万~6,190万ウォンとなっており、5月までに前年同期対比約40%増の1,578台を売り上げ、輸入車で9位に入った。

昨年末から見直されたマーケティング戦略がその背景にある。

1リットル当たり16.4キロという複合燃費はもちろん、高水準の技術で乗り心地が良く、静かな車である点を強調したことが奏功したと見られる。

現代自動車のハイブリッド車販売台数の75%を占め、先月までに6,200台以上を売り上げた「グレンジャー・ハイブリッド」も騒音がない準大型車という高級感が好評である。」

との主旨の報道をしているが、こうした報道を見るにつけても、韓国国内の自動車に対する人気の背景には、やはり総合的な品質の高さが求められているようであり、そうした意味で日本の技術の高さに対する韓国消費者の真の評価は依然として高いものと思われる。

こうした市場の心理、評価を如何にくすぐるか、日本が韓国に於いて量を追うのではなく質の高いビジネスを行う一つの対応姿勢ではないだろうか。

2. 韓国鉄道公社、経営改善方策について

韓国では、公機関といわれる所謂国営企業の経営改善が進められ、経営正常化に関する様々な対応がなされている。

こうした中、韓国鉄道公社（KORAIL）は、莫大な負債に苦しむ現状の経営状況を改善するため、仁

川空港鉄道の売却を検討、具体的な作業に着手した。

現在検討されているのは、仁川空港鉄道の持ち株 88.8% を全て売却することが検討されており、同鉄道を売却した場合には、年間 3,000 億ウォンに及ぶ政府からの補助金の支出も大幅に削減できると予想されている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 為替相場対策について

ウォン・円相場が 100円 = 1,000ウォンをいよいよ割り込み、ウォン高円安が急速に進んだことから、ライバルとされる日本製品との価格競争力が落ちることも含めて、韓国の輸出企業では経営が厳しくなっているのではないかと見られている。

そして、ウォン高による採算性の低下も懸念されている。

こうした中、韓国政府の対応が消極的過ぎるという批判が韓国国内では出ている。

ウォン高が進めば、その影響はすぐには表れず、1~2年後になってから本格的に表れると見られているが、韓国政府は、

「経常黒字が続き、輸出が好調である。」

という認識を持ち、これを理由に、状況を安易に捉えているとの指摘を、輸出企業からを中心に受けている。

経常収支の黒字が続き、外貨準備高の堅調が続く中、ウォン高傾向は続くと思われることから、ウォン高に対する対応姿勢に関しては今後も様々な議論が出よう。

動向をフォローしたい。

4. LG化学、中国本土ビジネスについて

韓国の大手輸出企業は「規模の経済性」を求め、総じて中国本土とのビジネス拡大に注力している。

こうした中、韓国有数企業の一つであるLG化学は、中国本土・自動車メーカー大手である上海汽車と、新興自動車メーカーである観致汽車に電気自動車用バッテリーを供給する契約を締結したと発表した。

尚、観致汽車は奇瑞汽車とイスラエル・コーポレーションの合併会社である。

LG化学は既に中国本土では第一汽車、長安汽車との取引があり、中国本土市場では、韓国の電気自動車用バッテリーメーカーとしては最多の4社を顧客として確保したことになる。

今後のビジネスの発展の方向性をフォローしたい。

5. 三星ディスプレイ、ベトナムビジネスについて

韓国有数の企業グループである三星グループはベトナムでのビジネス拡大には比較的成功していると言われているが、その中の一社である三星ディスプレイはベトナムに10億米ドル相当を投じて、大規模な生産施設を建設する計画を打ち出している。

三星ディスプレイは、三星電子の携帯電話工場があるバクニン省イエンフォン工業団地の近くに新工場を建設する計画を持っていると見られ、三星電子の部品供給を軸としたベトナムビジネスの拡大を想定しているものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 農業生産について

人々が生きて行く為に必要なもの、例えば、水、食糧、原材料、エネルギーの量と価格の安定確保

は必要不可欠であり、国家レベルではこれを極力、自給自足出来るようにするのが基本戦略姿勢になると筆者は考えている。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した農作物生産調査結果によると、韓国のコメ、麦、雑穀、豆、ジャガイモ、サツマイモなど食糧作物の昨年の生産量は約483万3,000トンとなり、前年対比5.9%増となっている。

韓国は、食糧調達については状況が改善していると見ておきたい。

〔トピックス〕

ビジネスを行う際、効率性の問題を意識する必要はありますが、しかし、その上で、「ビジネスの川上から川下まで、一気通貫で展開していくこと。」

はビジネスをより確実にしていく一つの方法であるとも言えましょう。

例えば、そうした意味では、私は、

「窯業」

などは、こうした分野のビジネスの一つの典型、事例ではないかと感じています。

即ち、

「原材料の土、燃料、水などを足元で調達する、

その上で、それら原材料に自ら手を加えて付加価値も付けて行く、

付加価値をつける際、市場調査も行い、自らのイメージや芸術性も加味して、デザインングをし、設計して、試作品を作る、

更にその上で、ある程度の目処がついたところで、一定程度の大量生産体制を整える、

この段階までに、販売ルートも探り、確立する、

更に、資金決済の体制も整えておく」

と言った一気通貫のビジネス体制を実にコンパクトに効率良く自前で確立している経営者の方をこの窯業の分野ではしばしば見かけます。

一つの理想であるとも言えましょう。

また、長野の蕎麦会社では、畑の開墾からはじまり、高級信州そばを、有機肥料を用いて栽培、同様に蕎麦の繋ぎとなる例えばオヤマボクチなども有機肥料を用いて自家栽培する、

即ち、

「開墾、種まき、肥料散布、草刈り、収穫、製麺、マーケティング、販売、代金回収」

を一気通貫で頑張っている経営者の方もいらっしゃいます。

しかし、こうして書いて参りますと、読者の皆様方は、

「それは、窯業や小さな食品関連業だから出来ることで我が社では難しい。」

と仰る方が多いかと思えます。

その通りですね。

しかし、私は、冒頭申し上げましたように、極力、ビジネスを一気通貫で行い、リスク管理を自ら行って行こうとする強い意思を持った経営姿勢を否定しません。

そうした延長線で考えられるシステムは、

「信頼出来る他社、他者との協調によるコラボレーション戦略」

ともなりましょう。

そして、そうした意味で、

「一次産業と二次産業と三次産業が融和した六次産業化」

は、一つの極めて有効なビジネス体制であり、鉱業は弱いものの農業や水産業が強い我が国は、農

水と工業、そして、金融サービス業などを複合化した六次産業化によって、市場も国内のみならず、広く、海外にも求めながら、一気通貫を意識したビジネス発展の道を模索していけば、外国との比較競争優位は十分に維持出来るものと思います。

文字通り、頑張れ、ニツポン！！であります。

そして、再活性化のチャンスに六次産業化にも求めていきたいと思います。

皆様方は如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

驚きました。

先日、東京で地下鉄に乗っておりましたら、目の前に座っていた、綺麗なおベベを着て、かわいらしい顔をした、表面だけ見れば、ちょっと見ると“上品”そうな20歳後半と見られる女性が、いきなり、履いていた靴から片方の足を出し、もう片方の足を、その出した足指の先でつまみながら（所謂、“生足”であったことから）、上手に搔きはじめではありませんか。

なんとまあ。

すると、それを見ていた、隣に座っていたその女性の友達が、

「〇〇ちゃん、あなた、器用ね。」

とこれを賞賛、すると、これに答えて、その〇〇ちゃんはなんと、

「××ちゃん、あなたは出来ないの？」

尋ね返すのであります。

更にこの質問を受けた××ちゃんは、なんとまあ、

「うん、出来ないわ。」

今度、練習しておこう！！」

と答え、〇〇ちゃんも、

「そうしなさい！！」

と言うのです。

本当に驚きの状況と会話のやり取りです。

このご時勢ですから、

「女性は――」

などとは申しませんが、性差を踏まえての社会的マナーと言うものもありましょうし、こうした女性、否、女性だけでなく、様々なマナー違反の男性も増え、日本全体がお行儀悪くなってきているのではないかと感じます。

もちろん、私自身も気をつけなくてはなりません。

その上で最後に思うことは、多分、私の祖父母の世代の人たちの多くの方々は、万が一、こんな情景を見かけたら、それに対して、その人がたとえ赤の他人であっても上手に諭すようにその人に注意をしていたと思うのです。

いや、決して目くじらを立ててものを申す気持ちはないのですが、やはり私には気になります。

そして、注意が出来なかった今回の私、否、今回ばかりでなく、最近はいつもそうした行動が出来ない私を私自身は情けなく感じました。

しかしそれでも、

「では次回、こうした状況に出会ったら、祖父母の世代の人たちのように諭すように注意は出来るであろうか？」

と考えるとやはり分かりません。

私はこれで良いのでありましょうか？

皆様方はこうした場面に接しられたら、注意をされますか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Foreign Reserve : 外貨準備高

外国為替市場で仕事をしてきた私にとっての一つの基本動作は仕事をする対象国の外貨準備高はどの程度あるのかを確認することにあります。

外貨準備高とは、一般的には、外国為替市場を安定させる目的で、各国政府・金融当局が外国為替市場に通貨介入するための軍資金として保有している資産の総額を指していると考えてよいでしょう。

例えば、日本では政府・財務省と中央銀行である日銀が持つ海外資産の総額を外貨準備高としており、内外に日本の通貨安定力を誇示する上からも透明性を高めるためにも毎月、財務省がその内容を公開しています。

これを見ると、現状では、日本の外貨準備高は中国本土には大きく劣るものの世界有数の水準にあり、米債を含む外国証券が多く、残りは外貨預金や金などとなっています。

そして、通貨危機などによって他国に対して外貨建て債務の返済が困難になった際、金融当局が為替介入に使用する他、国が輸入代金の決済や借金の返済になどの対外支払いに充当するための公的準備資産としての役割も果たしています。

こうしたことから、外貨準備高は、

「一国の対外信用力を示す一つの指標」

としても扱われており、現行の日本の国際社会における信用力もこの堅実な外貨準備高の推移にあると言えます。

そして冒頭お話ししましたように、国際金融をする者にとっては、この外貨準備高の確認は一つの基本動作ともなるのであります。

Foreign Reserve: Holdings of foreign currency by a government.

A substantial foreign reserve of consistently stable currencies, such as a reserve currency like the US Dollar or the Euro as well as Gold can dampen the effect of Inflation or of a currency crisis.

Also Foreign Reserve is called currency reserve, forex reserve.

And also it is held by a government as well as a central bank.

In this sense, I can say that Foreign Reserve is a kind of tangible collateral of a country. Therefore I always check its situation when I was an investment banker in the international financial market.

For example, Japan has the second largest Foreign Reserve and the government announces every

month with transparency.

By this stable and huge foreign reserve, Japan is now treated as one of the most trustworthy country in the world.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 020. 81 (前週対比-3. 01)

台湾：1米ドル／30. 01ニュー台湾ドル (前週対比+0. 01)

日本：1米ドル／102. 13円 (前週対比-0. 11)

中国本土：1米ドル／6. 2240人民元 (前週対比-0. 0150)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 968. 07 (前週対比-22. 78)

台湾 (台北加権指数)：9, 273. 79 (前週対比+77. 40)

日本 (日経平均指数)：15, 349. 42 (前週対比+251. 58)

中国本土 (上海B)：2, 026. 674 (前週対比-44. 041)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光